



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社 上場取引所 東大名  
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 雅知  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)福永 行雄 TEL (03)3218-9300  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,175,264	2.0	44,655	△7.7	47,088	△4.7	22,952	33.5
18年3月期	1,152,166	△2.3	48,391	△25.8	49,403	△21.3	17,192	△29.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	21,570	23	—	—	5.2	3.1	3.8
18年3月期	15,760	27	15,123	82	3.9	3.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2,540百万円 18年3月期 1,696百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	1,565,978	470,521	470,521	28.6	421,626	81	
18年3月期	1,492,427	440,316	440,316	29.5	413,525	41	

(参考) 自己資本 19年3月期 448,564百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	75,359	△107,028	32,945	15,859
18年3月期	132,054	△40,398	△96,550	13,963

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	4,000	00	4,000	00	8,000	00	8,527	50.8	2.0
19年3月期	4,000	00	4,000	00	8,000	00	8,515	37.1	1.9
20年3月期(予想)	4,000	00	4,000	00	8,000	00	—	85.1	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	600,000	3.2	12,000	△39.2	12,000	△40.5	2,000	△71.0	1,879	89
通期	1,210,000	3.0	30,000	△32.8	29,000	△38.4	10,000	△56.4	9,399	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,105,235.63株 18年3月期 1,105,235.63株

② 期末自己株式数 19年3月期 41,345.16株 18年3月期 40,967.52株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,936	3.8	9,495	0.8	9,379	0.5	8,807	△1.4
18年3月期	10,534	△7.3	9,415	△7.0	9,329	△6.2	8,929	0.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8,273	91	—	—
18年3月期	8,241	96	7,926	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	619,140	402,987	65.1	378,651	92		
18年3月期	626,293	403,125	64.4	378,602	09		

(参考) 自己資本 19年3月期 402,987百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国の経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益に支えられて設備投資や個人消費が増加し、内需主導の緩やかな回復基調で推移しました。

洋紙業界におきましては、着実な景気回復を背景に商業印刷向けを中心として需要が堅調に推移しました。また、板紙業界におきましては、天候不順はあったものの加工食品向けが底堅く、需要はほぼ前年並みで推移しました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫が続くなかで木材チップ・古紙・製紙薬品などの価格が高騰し、さらに原油価格は依然高水準で留まっており、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、設備投資の効果発現や歩留・原単位の改善、諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップをカバー出来ず、当期の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	1,175,264百万円	（前年同期比 2.0%増収）
連結営業利益	44,655百万円	（前年同期比 7.7%減益）
連結経常利益	47,088百万円	（前年同期比 4.7%減益）
連結当期純利益	22,952百万円	（前年同期比 33.5%増益）

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （紙・パルプ事業）

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は前期を下回りました。一般洋紙は、チラシ・カタログ・パンフレットなどの販売促進用の商業印刷向け需要が堅調なことや、環境問題から国産品が見直されてきたPPC用紙（コピー用紙）の販売が順調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

板紙は、加工食品向けやデジタル家電向けが好調に推移しましたが、天候不順により主力の青果物向けの需要が低迷し、販売数量は前期を若干下回りました。

家庭紙は、上期の価格修正による駆け込み需要の反動が下期にあったものの、販売数量は前期を上回りました。

価格面では、原燃料価格高騰を製品価格に一部転嫁するため、一般洋紙、板紙、家庭紙の各製品につき、春から秋にかけて価格修正を行いました。

こうした状況のなか、原燃料価格高騰によるコストアップを圧縮するため収益改善に努めましたが、紙パルプ事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	889,866百万円	（前年同期比 3.4%増収）
連結営業利益	30,650百万円	（前年同期比 7.7%減益）

#### （紙関連事業）

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、暖冬の影響もあり販売数量は前年を上回りました。

化成品は、塗料用塩素化ポリオレフィンや、コンクリート混和剤などの販売が堅調に推移しました。溶解パルプ（DP）はレーヨンメーカーの需要が増加し、国内向け輸出向けともに販売数量は好調でした。

機能材料は、好調なデジタル家電需要を背景に、液晶パネル用光学フィルムの販売が順調に推移しました。

なお、平成17年10月に段ボール事業会社を連結子会社から持分法適用会社に変更したことにより、紙関連事業の売上高は大幅に減少いたしました。

こうした状況のなか、原燃料価格高騰による原紙、樹脂などのコストアップをカバーするため収益改善および製品価格の修正に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	101,459百万円	(前年同期比 8.1%減収)
連結営業利益	4,898百万円	(前年同期比 20.8%減益)

#### (木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は新設木造住宅着工件数が好調に推移するなか、輸入材の供給減による仕入価格上昇分を製品価格の修正によりカバーし、販売数量も前年を上回り増収、増益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

連結売上高	100,489百万円	(前年同期比 6.9%増収)
連結営業利益	2,993百万円	(前年同期比 14.8%増益)

#### (その他の事業)

清涼飲料事業は、牽引役だった緑茶飲料のマイナス成長による市場規模全体の縮小や販売競争激化などにより減収、減益となりました。また、電気供給事業、運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

連結売上高	83,449百万円	(前年同期比 3.8%減収)
連結営業利益	6,112百万円	(前年同期比 4.6%減益)

#### ②次期の見通し

平成19年度の洋紙・板紙の需要は引き続き堅調に推移するものと想定されます。しかしながら、原燃料価格は重油の高止まり状況に加え、木材チップ・古紙等の高騰が懸念されます。更に、税制改正における減価償却制度見直しの影響もあり収益的には厳しい状況が見込まれます。このような状況において、当社グループとしては、歩留・原単位の改善及び今年度完成予定の大型設備における投資効果の最大限発現などの自助努力を軸としてコストダウンを図ってまいります。

平成19年度通期の連結業績につきましては、以下の通り予定しております。

連結売上高	1,210,000百万円	(前年同期比 3.0%増収)
連結営業利益	30,000百万円	(前年同期比 32.8%減益)
連結経常利益	29,000百万円	(前年同期比 38.4%減益)
連結当期純利益	10,000百万円	(前年同期比 56.4%減益)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円（13.6%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は75,359百万円となり、前期に比べて56,694百万円（42.9%）減少しました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益38,142百万円（前年同期比2.3%減）、減価償却費67,049百万円（同4.4%減）、売上債権の増加27,182百万円（前連結会計年度は20,696百万円の減少）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107,028百万円となり、前連結会計年度に比べて66,629百万円（164.9%）増加しました。主な内訳は、固定資産の取得による支出94,902百万円（前年同期比51.7%増）、投資有価証券の取得による支出22,974百万円（同378.0%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は32,945百万円となりました（前連結会計年度は96,550百万円の使用）。主な内訳は、有利子負債の増加41,981百万円（前連結会計年度は75,166百万円の減少）によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	25.0	26.2	28.9	29.5	28.6
時価ベースの自己資本比率	29.6	37.1	35.4	36.3	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	9.7	7.1	5.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	8.0	12.6	17.8	11.7

注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

第7期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり4,000円を実施いたします。これに、さきに実施いたしました中間配当金4,000円と合わせまして、年間配当金は1株あたり8,000円となります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

③ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

④ 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

⑥ 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

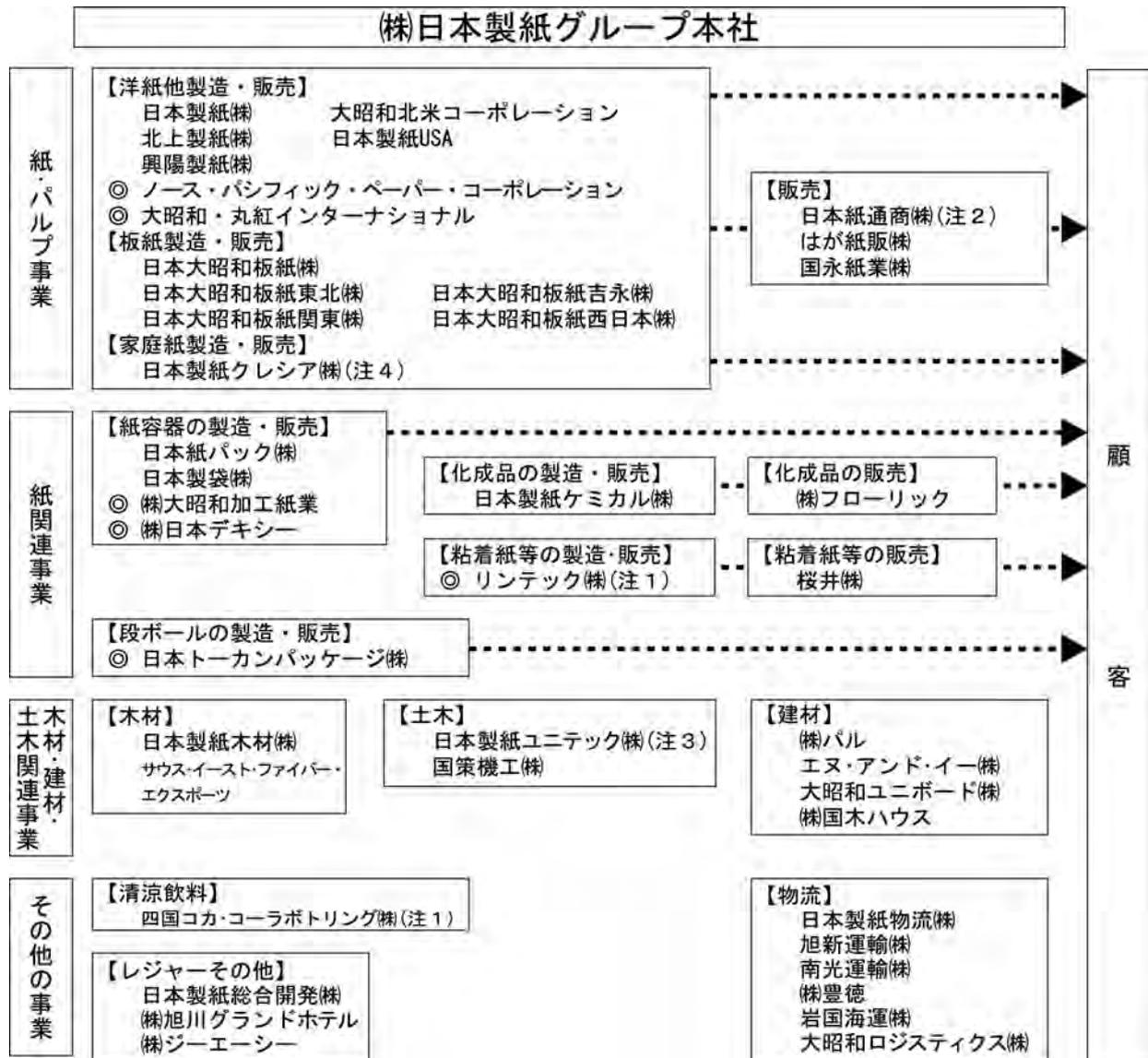
⑪ その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社143社及び関連会社53社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。

なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1) : ㈱東京証券取引所一部上場銘柄

(注2) : 平成18年4月1日付でサンミック商事㈱とコミネ日昭㈱が合併し発足しました。

(注3) : 平成18年7月1日付で大昭和ユニテック㈱(平成18年6月30日まで当社連結子会社)、十條リサーチ㈱(同、非連結子会社)及び㈱プラント設計研究所(同、非連結子会社)と合併しました。

(注4) : 平成18年8月1日より㈱クレシアから商号変更しました。

### 【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・ 洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)及び日本紙通商(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・ 板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他3社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・ 家庭紙は日本製紙クレシア(株)他が製造販売を行っています。
- ・ パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙東北(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造販売を行っています。

### 【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・ 紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・ 化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)が販売しています。

### 【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、日本紙通商(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

### 【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジヤーその他の事業を行っています。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業としてグループ売上高の約75%を占める紙事業については、国内生産拠点の拡大・強化を実現しながら、高度化した国内市場に対しては、より低コストで高品質な製品を供給し利益確保を図る一方、需要の伸びが著しいアジア市場へは、輸出などによる拡大成長戦略を展開してまいります。

当社グループは、健全な国内市場競争環境の維持に努めつつ、海外市場への積極的な進出を志向するものであります。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間で展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的発展を果たし、2015年において名実ともに「世界紙パルプ企業トップ5」にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

<2015年に目指す企業規模・業績>

- ・連結売上高 : 1.5～2.0兆円
- ・連結営業利益 : 国内1,000億円+海外事業
- ・連結営業利益率 : 8～10%
- ・事業ポートフォリオ : 国内事業7割、海外事業3割  
紙パルプ事業7割、非紙パルプ事業3割  
アジア、北米、欧州3大市場での事業展開
- ・株式価値（時価総額） : 1.0兆円
- ・連結営業キャッシュ・フロー : 1,500億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画は、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向け具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、

- ・スクラップアンドビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- ・海外本格展開への基礎固め

を平成20年度までを期間とし、グループの全力を挙げて進めております。

#### ①アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

##### （イ）生産体制強化・確立

基幹工場におけるスクラップアンドビルドを中心に、国内各工場の抜本的競争力強化策を実施し、アジア市場の競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である日本製紙株式会社石巻工場には、本年11月稼働に向けて、最新鋭マシン（抄紙機）を新設いたしております。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場

での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものであります。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

さらには、北越製紙株式会社新潟工場に現在新設中のN9号抄紙機とのタイアップすることで、より効率的な立ち上げや海外市場の共同開拓が期待できます。

#### (ロ) 環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力で推進してまいります。具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、オイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備をさらに増強いたします。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にもつながるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものと考えております。

また、自社資源拡充についても強力で推進してまいります。

すでに、当社グループは、「Tree Farm構想＝(10万ヘクタールの植林地を造成する)」を平成18年10月に計画より2年前倒して達成したのに続き、日本製紙株式会社と丸紅株式会社と共同で米国インターナショナルペーパー（I P）社から、ブラジルの植林・チップ生産会社（AMCEL社）を買収しました。AMCEL社は、ブラジル北部に13万ヘクタールの植林可能地（うち、約6万2千ヘクタールが造成済み）を保有しており、これを合わせ、当社グループの植林地は、16万6千ヘクタールに大きく拡大しました。

このほか、日本製紙株式会社と日本大昭和板紙株式会社との古紙調達の一元化も平成18年10月に実行に移しており、グループレベルでの総合的な運用・強化を図っております。

### ②グループの事業構造変革着手

#### (イ) 国内高収益事業強化と不採算事業の整理

塗工紙など、成長性のある品種の強化を一層図ってまいります。また、遊休資産や不採算・非戦略事業の売却を検討するなど、経営資源の選別と集中を明確にし、成長戦略を描いてまいります。

#### (ロ) グループ経営体制の強化

グループ経営戦略・管理の一層の高度化を図るため、グループ全体の経営戦略の策定やグループの対外広報・IR活動など、当社本来の機能を強化してまいります。

また、情報システムや物流機能などグループレベルでの共通機能の集約・強化も進めてまいります。

#### (ハ) 海外プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループはM&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。日本製紙株式会社では、本年4月にアジア事業本部と貿易部を統合し、海外販売本部として拡充発足させ、海外本格展開への

足がかりを着実に押し進めてまいります。

（二）その他主要事業の強化—家庭紙事業の収益改善

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績が低迷しております。

平成18年から取り組んでいる価格復元を引き続き進める一方、生産効率化や労務費削減、物流費削減を柱とする合理化を推進し収益基盤強化策に全力で取り組んでまいります。さらに、社会変化・消費者ニーズに対応した付加価値製品の開発にも注力してまいります。

③アライアンス（業務提携）による国際競争力強化

（イ）洋紙事業：北越製紙株式会社との戦略的業務提携契約の締結と提携効果の実現

日本製紙株式会社と北越製紙株式会社は、平成18年9月12日に締結した覚書に基づき、提携内容について共同検討を進めてまいりましたが、同年12月1日、業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携は、昨今、アジアの紙市場において競争が一層激しさを増していることを背景として、日本製紙株式会社と北越製紙株式会社が互いの自主経営を尊重しながら、健全な市場競争の中で独自性を確保しつつ、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」各分野での協力関係を構築し、相互の国際競争力および企業価値を向上させることを目的としております。

提携の主たる範囲は次のとおりです。

（a）生産体制・物流分野

- （i）日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機（本年11月稼働予定）、北越製紙株式会社新潟工場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立上がりとして収益への早期貢献を実現するための生産協力体制の構築
- （ii）両社の相互OEMによる生産委託
- （iii）海外市場の共同開拓
- （iv）幹線輸送および消費地物流の協業化

（b）原材料調達分野

- （i）共同調達および共同開発による原材料の有利安定調達
- （ii）物流改善、作業効率化、相互融通による調達コストの削減および技術交流による有利な原材料へのシフトなどによるコスト削減

（c）技術分野

- （i）操業および製造部門の技術交流による効率化
- （ii）品質管理、メンテナンス、環境情報などの主要技術共通課題の検討

（d）その他の分野

両社の提携関係をさらに発展させるべく、（a）～（c）以外でも両社の合意による提携範囲の拡大を可能とする。

今後、日本製紙株式会社と北越製紙株式会社は、両社共同で組織する提携推進委員会において準備を進め、提携効果を着実に実現すべく、本年4月1日から提携施策を順次開始いたしております。

なお、今後の本提携推進にあたり、三菱商事株式会社は海外市場の開拓や原材料の調達分

野などに関してグローバルな視点から共同参画することになっております。

（ロ）板紙事業：レンゴー株式会社と住友商事株式会社との戦略提携契約の締結と提携効

果の実現

当社、レンゴー株式会社および住友商事株式会社の三社は、平成18年11月20日に締結した覚書に基づき、提携内容について共同検討を進めてまいりましたが、本年3月2日、「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。

（a）戦略提携の目的

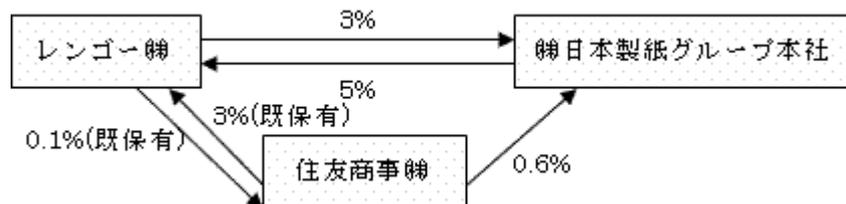
- （i）三社の提携を核とする新たなリーダーシップのもとに板紙・段ボール業界の国内基盤強化、国際競争力向上を加速させる。
- （ii）提携シナジー効果の早期発現、重複投資回避などによる収益向上、経営効率アップの実現を通じ、各社の企業価値を向上させる。
- （iii）日本の優れた板紙資源循環システムの維持・安定化、パッケージングシステムの新規開発における協業化などを通じ、社会環境および生活利便性の向上に寄与する。

（b）株式相互保有

平成18年11月20日に発表いたしましたとおり、提携関係をより強固なパートナーシップとするため、次のとおり株式を相互に取得、保有いたします。

- （i）当社は、平成20年3月31日までにレンゴー株式会社の発行済株式総数の5%を保有する。
- （ii）レンゴー株式会社は、平成20年3月31日までに当社の発行済株式総数の3%を保有する。
- （iii）住友商事株式会社は、同社の連結子会社である住商紙パルプ株式会社が保有するレンゴー株式（発行済株式総数の1.5%）を当社に譲渡し、この譲渡金額に相当する当社の株式（発行済株式総数の0.6%相当）を当社から譲り受ける。なお、当社に譲渡する株式は、上記（i）の当社によるレンゴー株式保有に含まれる。

株式相互保有完成後の姿



（c）提携実施項目

- （i）板紙設備の共同スクラップアンドビルド
  - ・段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施
- （ii）包装事業の包括的強化策
  - ・段ボール業界における新たな再編・アライアンス（提携）の共同検討、実施
  - ・紙器・軟包装事業における包括的協力
- （iii）原材料共同調達
  - ・古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
  - ・諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力
- （iv）海外市場での共同事業展開
  - ・当社グループ・レンゴー株式会社相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大

- ・海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索
- (v) その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）
- ・相互OEMによる交錯輸送の排除
  - ・共同研究開発プロジェクトの探索、推進
  - ・生産性、品質、生産効率など生産技術交流・協力の推進
  - ・労働諸施策、技能継承対策などの情報交換推進
  - ・情報システム共同開発、電子データ交換などの検討、実施
- (d) 今後の提携関係強化と提携推進について

三社は今後、今回合意した上記内容を超えるより深い提携関係の構築が、板紙・段ボール業界の発展、および各社の企業価値増大に資すると判断した場合には、改めてその実現に向け誠意をもって協議することに合意いたしております。

そして三社は、共同で組織する提携推進委員会および分科会において、提携効果を実現すべく、本年4月1日から提携施策を順次開始いたしております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			14,111		16,017		1,906
2 受取手形及び売掛金	※4		218,357		247,146		28,788
3 棚卸資産			139,187		147,136		7,948
4 繰延税金資産			4,336		3,666		△670
5 その他			39,192		46,057		6,864
貸倒引当金			△2,528		△3,402		△873
流動資産合計			412,657	27.7	456,620	29.2	43,963
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		445,769		451,574		5,804	
減価償却累計額		△267,412	178,357	△278,217	173,356	△10,804	△5,000
(2) 機械装置及び運搬具		1,789,004		1,808,266		19,261	
減価償却累計額		△1,444,672	344,331	△1,467,710	340,555	△23,037	△3,776
(3) 土地			228,997		229,967		969
(4) 建設仮勘定			28,149		66,439		38,290
(5) その他		77,500		78,004		504	
減価償却累計額		△46,226	31,274	△47,036	30,967	△810	△306
有形固定資産合計			811,110	54.3	841,287	53.7	30,177
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			24,633		—		△24,633
(2) のれん			—		23,091		23,091
(3) その他			12,269		9,743		△2,525
無形固定資産合計			36,902	2.5	32,835	2.1	△4,067
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		199,225		207,333		8,107
(2) 長期貸付金			17,862		10,242		△7,620
(3) 繰延税金資産			6,455		5,176		△1,278
(4) その他	※2		55,030		51,433		△3,596
貸倒引当金			△46,822		△38,953		7,868
投資その他の資産合計			231,751	15.5	235,232	15.0	3,480
固定資産合計			1,079,764	72.3	1,109,355	70.8	29,590
III 繰延資産			5	0.0	1	0.0	△3
資産合計			1,492,427	100.0	1,565,978	100.0	73,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1,4	133,377		147,389		14,011	
2 短期借入金	※1	254,904		247,150		△7,753	
3 一年以内償還予定社債		10,000		20,000		10,000	
4 コマーシャル・ペーパー		83,000		50,000		△33,000	
5 未払法人税等		3,495		4,996		1,500	
6 未払金		—		86,190		86,190	
7 その他		102,677		26,115		△76,562	
流動負債合計		587,455	39.4	581,841	37.2	△5,613	
II 固定負債							
1 社債		110,000		123,000		13,000	
2 長期借入金	※1	234,176		298,079		63,903	
3 繰延税金負債		40,016		41,071		1,055	
4 退職給付引当金		52,335		45,557		△6,777	
5 役員退職慰労引当金		1,887		1,771		△115	
6 環境対策引当金		986		985		△1	
7 その他		2,929		3,148		218	
固定負債合計		442,332	29.6	513,615	32.8	71,282	
負債合計		1,029,787	69.0	1,095,456	70.0	65,669	
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,323	1.5	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※5	55,730	3.8	—	—	—	
II 資本剰余金		252,441	16.9	—	—	—	
III 利益剰余金		125,679	8.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		24,352	1.6	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		312	0.0	—	—	—	
VI 自己株式	※6	△18,199	△1.2	—	—	—	
資本合計		440,316	29.5	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,492,427	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※5	—	—	55,730	3.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	252,442	16.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	139,638	8.9	—	—
4 自己株式	※6	—	—	△18,366	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	429,443	27.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,174	1.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,864	0.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	1,081	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	19,120	1.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	21,956	1.4	—	—
純資産合計		—	—	470,521	30.0	—	—
負債純資産合計		—	—	1,565,978	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)			
I 売上高			1,152,166	100.0		1,175,264	100.0		23,098
II 売上原価			920,819	79.9		948,852	80.7		28,032
売上総利益			231,347	20.1		226,412	19.3		△4,934
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃諸掛		35,712			34,662			△1,050	
2 販売諸掛		58,693			60,902			2,208	
3 給料及び手当		45,679			43,736			△1,943	
4 その他	※1	42,869	182,955	15.9	42,456	181,756	15.5	△413	△1,198
営業利益			48,391	4.2		44,655	3.8		△3,736
IV 営業外収益									
1 受取利息		464			716			251	
2 受取配当金		2,042			2,322			280	
3 賃貸料		1,842			2,020			177	
4 持分法による投資利益		1,696			2,540			844	
5 補助金収入		1,956			3,139			1,183	
6 その他		3,339	11,342	1.0	3,545	14,284	1.2	205	2,942
V 営業外費用									
1 支払利息		6,797			7,514			717	
2 賃貸設備費		1,715			1,751			36	
3 その他		1,817	10,330	0.9	2,585	11,852	1.0	767	1,521
経常利益			49,403	4.3		47,088	4.0		△2,315
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	14,678			3,397			△11,280	
2 投資有価証券売却益		1,802			3,855			2,053	
3 持分変動利益		2,432			—			△2,432	
4 その他		601	19,514	1.7	506	7,760	0.7	△94	△11,754

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	3,614		4,503		888			
2 減損損失	※4	10,269		3,891		△6,377			
3 貸倒引当金繰入額		2,438		1,985		△452			
4 環境対策引当金繰入額		986		—		△986			
5 特別退職金		7,708		2,503		△5,205			
6 事業再編損失		885		—		△885			
7 株式評価損		569		—		△569			
8 その他		3,406	29,879	2.6	3,822	16,705	1.5		
						415	△13,173		
税金等調整前当期純利益			39,038	3.4		38,142	3.2	△896	
法人税、住民税 及び事業税			6,124			6,813		689	
法人税等調整額			14,932	21,056	1.8	7,643	14,457	1.1	△7,288
少数株主利益				790	0.1		732	0.1	△57
当期純利益				17,192	1.5		22,952	2.0	5,760

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			252,443
II 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		2	2
III 資本剰余金期末残高			252,441
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			133,653
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		17,192	17,192
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		8,649	
2 役員賞与		250	
3 連結子会社の土地再評価に 係る税効果に伴う減少高		16,266	25,165
IV 利益剰余金期末残高			125,679

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	55,730	252,441	125,679	△18,199	415,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△8,516		△8,516
役員賞与(注)2			△195		△195
当期純利益			22,952		22,952
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分		0		16	16
子会社の合併			△282		△282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	13,958	△166	13,791
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△8,516
役員賞与(注)2						△195
当期純利益						22,952
自己株式の取得						△183
自己株式の処分						16
子会社の合併						△282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	△5,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	7,881
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521

(注) 1 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		39,038	38,142	△896
減価償却費		70,106	67,049	△3,056
減損損失		10,269	3,891	△6,377
連結調整勘定償却額		1,916	—	△1,916
のれん償却額		—	1,946	1,946
貸倒引当金の増加額		1,940	2,013	72
退職給付引当金の減少額		△4,333	△7,138	△2,805
役員退職慰労引当金の減少額		△376	△228	147
環境対策引当金の増減額(減少△)		986	△1	△987
受取利息及び配当金		△2,507	△3,039	△532
支払利息		6,797	7,514	717
持分法による投資利益		△1,696	△2,540	△844
固定資産売却益		△14,678	△3,397	11,280
投資有価証券売却益		△1,802	△3,855	△2,053
持分変動利益		△2,432	—	2,432
特別退職金		7,708	2,503	△5,205
事業再編損失		885	—	△885
固定資産除却損		3,614	4,503	888
株式評価損		569	—	△569
売上債権の増減額(増加△)		20,696	△27,182	△47,879
棚卸資産の増加額		△7,903	△5,844	2,059
仕入債務の増加額		13,067	11,396	△1,671
役員賞与の支払額		△270	△209	61
その他		12,368	577	△11,791
小計		153,967	86,101	△67,866
利息及び配当金の受取額		3,202	3,446	243
利息の支払額		△7,406	△6,437	969
特別退職金の支払額		△7,782	△2,764	5,017
事業再編に係る費用の支払額		△520	△22	498
法人税等の支払額		△9,407	△4,964	4,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,054	75,359	△56,694
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△155	△158	△2
定期預金の払戻による収入		167	148	△19
有価証券の売却による収入		210	75	△135
固定資産の取得による支出		△62,555	△94,902	△32,346
固定資産の売却による収入		22,437	5,660	△16,776
投資有価証券の取得による支出		△4,806	△22,974	△18,168
投資有価証券の売却による収入		3,150	3,361	211
短期貸付金の増減額(増加△)		5,595	△69	△5,664
長期貸付による支出		△3,350	△655	2,695
長期貸付金の回収による収入		627	2,979	2,351
その他		△1,718	△493	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,398	△107,028	△66,629

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△47,167	△1,846	45,320
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少△)		17,000	△33,000	△50,000
長期借入れによる収入		62,059	104,000	41,941
長期借入金の返済による支出		△69,835	△49,932	19,902
社債の発行による収入		20,000	33,000	13,000
社債の償還による支出		△56,000	△10,000	46,000
自己株式の取得による支出		△12,424	△183	12,241
自己株式の売却による収入		23	16	△7
親会社による配当金の支払額		△8,649	△8,516	132
少数株主への配当金の支払額		△334	△352	△18
ファイナンス・リース債務の返済に よる支出		△1,223	△239	983
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,550	32,945	129,495
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		705	203	△501
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△4,189	1,480	5,670
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		18,181	13,963	△4,217
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△28	—	28
Ⅷ 子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	415	415
Ⅸ 現金及び現金同等物期末残高	※1	13,963	15,859	1,896

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和インターナショナル㈱、㈱ニュー北海ホテルは会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった日板パッケージ㈱は、平成17年10月1日付でトーカンパッケージングシステム㈱と合併して持分法適用会社となったため連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ユニテック㈱は、当社連結子会社である日本製紙ユニテック㈱と合併したため連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった大昭和興林㈱、大昭和臨海倉庫㈱、大昭和住宅㈱は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他2社</p> <p>なお、日本トーカンパッケージ㈱は前連結会計年度において連結子会社であった日板パッケージ㈱とトーカンパッケージングシステム㈱が平成17年10月1日付で合併したことに伴い持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>また、㈱グリーンポートについては、会社清算に伴い持分法適用の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他2社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他107社)及び関連会社(十條サーマル他42社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他105社)及び関連会社(十條サーマル他46社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>
<p>4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項</p>	<p>日本製紙㈱及び大昭和製紙㈱は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる㈱日本ユニパックホールディング(平成16年10月1日に商号を「㈱日本製紙グループ本社」に変更)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。</p> <p>資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙㈱を取得会社、大昭和製紙㈱を被取得会社として識別した結果、日本製紙㈱及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙㈱及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金の計上基準                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準                      当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>② 退職給付引当金の計上基準                      同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準                      同左</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。 また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引</li> <li>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。 また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。なお、パーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年間で均等償却しています。	—————
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	—————
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、10,269百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は446,700百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																	
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 259</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">1, 040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 211</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80, 665 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">231, 115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121, 973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433, 987</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 61, 118 百万円</p>	建物及び構築物	42 百万円	土地	799	投資有価証券	842	その他(山林及び植林)	574	計	2, 259			支払手形及び買掛金	171 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	1, 040	計	1, 211	建物及び構築物	80, 665 百万円	機械装置及び運搬具	231, 115	土地	121, 973	その他	233	計	433, 987	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 368</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 050</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75, 207 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224, 801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120, 756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420, 962</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 34, 402 百万円</p>	建物及び構築物	21 百万円	土地	773	その他(山林及び植林)	573	計	1, 368			支払手形及び買掛金	171 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	879	計	1, 050	建物及び構築物	75, 207 百万円	機械装置及び運搬具	224, 801	土地	120, 756	その他	197	計	420, 962											
建物及び構築物	42 百万円																																																																	
土地	799																																																																	
投資有価証券	842																																																																	
その他(山林及び植林)	574																																																																	
計	2, 259																																																																	
支払手形及び買掛金	171 百万円																																																																	
長期借入金(含む1年以内返済)	1, 040																																																																	
計	1, 211																																																																	
建物及び構築物	80, 665 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	231, 115																																																																	
土地	121, 973																																																																	
その他	233																																																																	
計	433, 987																																																																	
建物及び構築物	21 百万円																																																																	
土地	773																																																																	
その他(山林及び植林)	573																																																																	
計	1, 368																																																																	
支払手形及び買掛金	171 百万円																																																																	
長期借入金(含む1年以内返済)	879																																																																	
計	1, 050																																																																	
建物及び構築物	75, 207 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	224, 801																																																																	
土地	120, 756																																																																	
その他	197																																																																	
計	420, 962																																																																	
<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96, 238 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3, 139 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20, 890</td> <td style="text-align: right;">(20, 890)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7, 685</td> <td style="text-align: right;">(7, 685)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">2, 856</td> <td style="text-align: right;">(1, 191)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td style="text-align: right;">2, 173</td> <td style="text-align: right;">(2, 173)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1, 765</td> <td style="text-align: right;">(1, 765)</td> </tr> <tr> <td>浙江景興日紙有限公司</td> <td style="text-align: right;">1, 553</td> <td style="text-align: right;">(1, 158)</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">(182)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1, 318</td> <td style="text-align: right;">(948)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39, 149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(35, 994)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>	投資有価証券(株式)	96, 238 百万円	その他(投資その他の資産)	3, 139 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	20, 890	(20, 890)	従業員(住宅融資)	7, 685	(7, 685)	JUJO THERMAL Oy	2, 856	(1, 191)	TREE FARM FINANCE CHILE	2, 173	(2, 173)	NIPPON PAPER TREEFARM	1, 765	(1, 765)	浙江景興日紙有限公司	1, 553	(1, 158)	日伯紙パルプ資源開発㈱	907	(182)	その他	1, 318	(948)	計	39, 149	(35, 994)	<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102, 103 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3, 387 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20, 771</td> <td style="text-align: right;">(20, 771)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7, 789</td> <td style="text-align: right;">(7, 789)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2, 866</td> <td style="text-align: right;">(2, 276)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">2, 753</td> <td style="text-align: right;">(1, 148)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">2, 002</td> <td style="text-align: right;">(2, 002)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td style="text-align: right;">1, 888</td> <td style="text-align: right;">(1, 888)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1, 265</td> <td style="text-align: right;">(895)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39, 337</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36, 772)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>	投資有価証券(株式)	102, 103 百万円	その他(投資その他の資産)	3, 387 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	20, 771	(20, 771)	従業員(住宅融資)	7, 789	(7, 789)	浙江日紙紙業有限公司	2, 866	(2, 276)	JUJO THERMAL Oy	2, 753	(1, 148)	NIPPON PAPER TREEFARM	2, 002	(2, 002)	TREE FARM FINANCE CHILE	1, 888	(1, 888)	その他	1, 265	(895)	計	39, 337	(36, 772)
投資有価証券(株式)	96, 238 百万円																																																																	
その他(投資その他の資産)	3, 139 百万円																																																																	
	百万円	百万円																																																																
大昭和・丸紅インターナショナル	20, 890	(20, 890)																																																																
従業員(住宅融資)	7, 685	(7, 685)																																																																
JUJO THERMAL Oy	2, 856	(1, 191)																																																																
TREE FARM FINANCE CHILE	2, 173	(2, 173)																																																																
NIPPON PAPER TREEFARM	1, 765	(1, 765)																																																																
浙江景興日紙有限公司	1, 553	(1, 158)																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱	907	(182)																																																																
その他	1, 318	(948)																																																																
計	39, 149	(35, 994)																																																																
投資有価証券(株式)	102, 103 百万円																																																																	
その他(投資その他の資産)	3, 387 百万円																																																																	
	百万円	百万円																																																																
大昭和・丸紅インターナショナル	20, 771	(20, 771)																																																																
従業員(住宅融資)	7, 789	(7, 789)																																																																
浙江日紙紙業有限公司	2, 866	(2, 276)																																																																
JUJO THERMAL Oy	2, 753	(1, 148)																																																																
NIPPON PAPER TREEFARM	2, 002	(2, 002)																																																																
TREE FARM FINANCE CHILE	1, 888	(1, 888)																																																																
その他	1, 265	(895)																																																																
計	39, 337	(36, 772)																																																																
<p>※4</p>	<p>※4 連結会計年度末日の満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2, 195 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	351 百万円	支払手形	2, 195 百万円																																																													
受取手形	351 百万円																																																																	
支払手形	2, 195 百万円																																																																	
<p>※5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1, 105, 235. 63 株</td> </tr> </table>	普通株式	1, 105, 235. 63 株	<p>※5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1, 105, 235. 63 株</td> </tr> </table>	普通株式	1, 105, 235. 63 株																																																													
普通株式	1, 105, 235. 63 株																																																																	
普通株式	1, 105, 235. 63 株																																																																	
<p>※6 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40, 967. 52 株</td> </tr> </table>	普通株式	40, 967. 52 株	<p>※6 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41, 345. 16 株</td> </tr> </table>	普通株式	41, 345. 16 株																																																													
普通株式	40, 967. 52 株																																																																	
普通株式	41, 345. 16 株																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
<p>※1 減価償却費 5,497百万円を含みます。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地14,646百万円その他によるものです。</p> <p>※3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具1,954百万円その他によるものです。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県 ひたちなか市 他</td> <td>土地</td> <td>5,865</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、無形固定資産 等</td> <td>2,858</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 蓮田市他</td> <td>土地</td> <td>1,545</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>10,269</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失10,269百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地7,411百万円、建物及び構築物1,135百万円、機械装置及び運搬具1,159百万円、無形固定資産等563百万円です。</p>				場所	種類	減損損失	備考	茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,865	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、無形固定資産 等	2,858	遊休資産	埼玉県 蓮田市他	土地	1,545	賃貸資産	計		10,269		<p>※1 減価償却費 5,416百万円を含みます。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地3,195百万円その他によるものです。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物572百万円、機械装置及び運搬具1,477百万円、撤去費用2,068百万円その他によるものです。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富士市他</td> <td>土地</td> <td>1,671</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具</td> <td>2,220</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,891</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,891百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物189百万円、機械装置及び運搬具2,030百万円です。</p>				場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	土地	1,671	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具	2,220	遊休資産	計		3,891	
場所	種類	減損損失	備考																																						
茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,865	遊休資産																																						
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、無形固定資産 等	2,858	遊休資産																																						
埼玉県 蓮田市他	土地	1,545	賃貸資産																																						
計		10,269																																							
場所	種類	減損損失	備考																																						
静岡県 富士市他	土地	1,671	遊休資産																																						
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具	2,220	遊休資産																																						
計		3,891																																							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63	—	—	1,105,235.63

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,967.52	414.85	37.21	41,345.16

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は主に端株の売渡しによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,258	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	4,257	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,111百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148	現金及び現金同等物	13,963	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,017百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△158</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,859</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,017百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158	現金及び現金同等物	15,859
現金及び預金勘定	14,111百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148												
現金及び現金同等物	13,963												
現金及び預金勘定	16,017百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158												
現金及び現金同等物	15,859												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	860,993	110,350	94,041	86,781	1,152,166	—	1,152,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,813	8,183	39,769	39,585	96,352	(96,352)	—
計	869,806	118,534	133,811	126,367	1,248,519	(96,352)	1,152,166
営業費用	836,609	112,352	131,203	119,962	1,200,128	(96,352)	1,103,775
営業利益	33,197	6,181	2,607	6,404	48,391	—	48,391
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>							
資産	1,113,446	93,576	61,191	107,898	1,375,813	116,613	1,492,427
減価償却費	58,116	4,829	1,160	5,999	70,106	—	70,106
減損損失	9,669	374	29	195	10,269	—	10,269
資本的支出	55,589	7,804	1,188	5,104	69,687	—	69,687

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は199,047百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	889,866	101,459	100,489	83,449	1,175,264	—	1,175,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	9,256	54,140	45,679	112,445	(112,445)	—
計	893,236	110,715	154,630	129,128	1,287,710	(112,445)	1,175,264
営業費用	862,585	105,817	151,636	123,016	1,243,055	(112,445)	1,130,609
営業利益	30,650	4,898	2,993	6,112	44,655	—	44,655
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>							
資産	1,153,653	120,142	66,858	108,950	1,449,605	116,372	1,565,978
減価償却費	55,942	4,638	1,109	5,359	67,049	—	67,049
減損損失	3,215	—	569	107	3,891	—	3,891
資本的支出	89,513	7,296	856	5,295	102,961	—	102,961

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は203,786百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）		当連結会計年度 （平成19年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	土地評価差額金		土地評価差額金
	減損損失		減損損失
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	圧縮特別勘定積立金		圧縮特別勘定積立金
	海外投資等損失準備金		海外投資等損失準備金
	減価償却費		減価償却費
	土地他評価差額金		土地他評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	（注）繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		（注）繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金		受取配当金
	持分法投資損益		持分法投資損益
	連結調整勘定償却		のれん償却額
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	持分変動利益		関係会社投資
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	270	269	△0
合計	270	269	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,324	69,368	40,043
小計	29,324	69,368	40,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,032	909	△122
小計	1,032	909	△122
合計	30,357	70,277	39,920

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,072	1,597	—

(4) 時価のない主な有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	76
小計	76
その他有価証券	
非上場株式	31,435
その他	1,002
小計	32,438
合計	32,514

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債	—	270	—
社債	75	1	—
合計	75	271	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	270	269	△0
合計	270	269	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,032	61,457	30,424
小計	31,032	61,457	30,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,076	14,755	△4,321
小計	19,076	14,755	△4,321
合計	50,109	76,212	26,103

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,067	3,855	△4

(4) 時価のない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1
小計	1
その他有価証券	
非上場株式	28,015
その他	999
小計	29,015
合計	29,016

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債	270	—	—
社債	—	1	—
合計	270	1	—

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ	退職給付債務	△185,212百万円
ロ	年金資産	168,282
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,929
ニ	未認識数理計算上の差異	△23,965
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,023
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△50,917
ト	前払年金費用	1,418
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52,335

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ	勤務費用(注)3,4	5,078百万円
ロ	利息費用	4,704
ハ	期待運用収益	△2,185
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,579
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△821
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,354

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金7,772百万円(販売費及び一般管理費に64百万円、特別損失に7,708百万円)を計上しています。  
 2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金59百万円を支払っています。  
 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。  
 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	主として2.5%
ハ	期待運用収益率	主として2.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ	退職給付債務	△183,468百万円
ロ	年金資産	161,066
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,402
ニ	未認識数理計算上の差異	△12,112
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,023
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△43,537
ト	前払年金費用	2,020
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△45,557

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ	勤務費用(注)3,4	5,400百万円
ロ	利息費用	4,457
ハ	期待運用収益	△2,629
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△602
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△797
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,828

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,583百万円(販売費及び一般管理費に80百万円、特別損失に2,503百万円)を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金50百万円を支払っています。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	主として2.5%
ハ	期待運用収益率	主として2.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	413,525円41銭	1株当たり純資産額	421,626円81銭
1株当たり当期純利益金額	15,760円27銭	1株当たり当期純利益金額	21,570円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,123円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,192	22,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	214	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(214)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,977	22,952
期中平均株式数(株)	1,077,253.61	1,064,097.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	41	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(4)	(—)
普通株式増加数(株)	48,062.02	—
(うち転換社債)	(48,062.02)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 当社による社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき第7回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)200億円を平成18年5月31日に発行いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 社債の名称</td> <td>株式会社日本製紙グループ本社第7回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行額</td> <td>200億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 金利</td> <td>年1.79%</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行日</td> <td>平成18年5月31日</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td>平成23年5月31日(5年債)</td> </tr> </table>		(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第7回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)	(2) 発行額	200億円	(3) 金利	年1.79%	(4) 発行価額	額面100円につき100円	(5) 発行日	平成18年5月31日	(6) 償還期限	平成23年5月31日(5年債)	
(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第7回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)													
(2) 発行額	200億円													
(3) 金利	年1.79%													
(4) 発行価額	額面100円につき100円													
(5) 発行日	平成18年5月31日													
(6) 償還期限	平成23年5月31日(5年債)													
<p>2 連結子会社(日本製紙株式会社)の洋紙生産設備の新設</p> <p>当社の連結子会社である日本製紙株式会社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、国際競争力を強化するため、薄物コート紙製造設備の新設に関する決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設置場所 日本製紙株式会社 石巻工場                  (2) 稼働時期 平成19年11月                  (3) 設備投資額 630億円                  (4) 生産品種 軽量コート紙、微塗工紙                  (5) 生産能力 年産35万トン(日産1,005トン)</p>														

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14		12		△2	
2 関係会社短期貸付金		93,000		70,000		△23,000	
3 繰延税金資産		9		28		19	
4 その他		2,384		2,544		160	
流動資産合計		95,407	15.2	72,585	11.7	△22,822	
II 固定資産							
1 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		2,517		2,517	
(2) 関係会社株式		420,861		420,861		—	
(3) 関係会社長期貸付金		110,000		123,000		13,000	
(4) 繰延税金資産		24		176		152	
投資その他の資産合計		530,885	84.8	546,554	88.3	15,669	
固定資産合計		530,885	84.8	546,554	88.3	15,669	
資産合計		626,293	100.0	619,140	100.0	△7,153	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	関係会社短期借入金	19,231		21,638		2,407	
2	一年以内償還予定社債	10,000		20,000		10,000	
3	コマーシャル・ ペーパー	83,000		50,000		△33,000	
4	未払法人税等	222		572		350	
5	その他	654		871		216	
	流動負債合計	113,108	18.0	93,082	15.0	△20,025	
II	固定負債						
1	社債	110,000		123,000		13,000	
2	役員退職慰労引当金	60		70		10	
	固定負債合計	110,060	17.6	123,070	19.9	13,010	
	負債合計	223,168	35.6	216,153	34.9	△7,015	
(資本の部)							
I	資本金	55,730	8.9	—	—	—	
II	資本剰余金						
1	資本準備金	312,968		—	—	—	
2	その他資本剰余金						
	(1) 資本金及び 資本準備金減少差益	42,991		—	—	—	
	資本剰余金合計	355,960	56.9	—	—	—	
III	利益剰余金						
1	利益準備金	432		—	—	—	
2	当期未処分利益	8,963		—	—	—	
	利益剰余金合計	9,395	1.5	—	—	—	
IV	自己株式	△17,961	△2.9	—	—	—	
	資本合計	403,125	64.4	—	—	—	
	負債・資本合計	626,293	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	55,730	9.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		312,968		—	—
(2) その他資本剰余金		—		42,992		—	—
資本剰余金合計		—	—	355,960	57.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		432		—	—
(2) その他利益剰余金		—		9,206		—	—
繰越利益剰余金		—		9,206		—	—
利益剰余金合計		—	—	9,638	1.6	—	—
4 自己株式		—	—	△18,127	△2.9	—	—
株主資本合計		—	—	403,201	65.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△214	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△214	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	402,987	65.1	—	—
負債純資産合計		—	—	619,140	100.0	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 受取配当金		9,183		9,183		—	
2 経営指導料		1,351	10,534	1,752	10,936	401	401
II 営業費用							
1 一般管理費			1,119		1,441		321
営業利益			9,415		9,495		79
III 営業外収益							
1 受取利息		1,494		1,588		93	
2 受取手数料		215		295		80	
3 その他		4	1,714	13	1,897	9	183
IV 営業外費用							
1 支払利息		495		108		△387	
2 社債利息		1,027		1,263		236	
3 コマーシャル・ペーパー 利息		—		324		324	
4 社債発行費		115		194		79	
5 その他		162	1,800	122	2,013	△39	213
経常利益			9,329		9,379		49
税引前当期純利益			9,329		9,379		49
法人税、住民税 及び事業税		260		596		336	
法人税等調整額		140	400	△24	572	△164	172
当期純利益			8,929		8,807		△122
前期繰越利益			4,302		—		—
中間配当額			4,269		—		—
当期末処分利益			8,963		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			8,963
II 利益処分量			
1 配当金		4,258	
		1株につき 4,000円	
2 取締役賞与金		48	4,306
III 次期繰越利益			4,656

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,991	355,960	432	8,963	9,395	△17,961	403,125
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△8,516	△8,516		△8,516
役員賞与(注)2						△48	△48		△48
当期純利益						8,807	8,807		8,807
自己株式の取得								△183	△183
自己株式の処分			0	0				16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	242	242	△166	76
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	△18,127	403,201

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	—	403,125
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△8,516
役員賞与(注)2		△48
当期純利益		8,807
自己株式の取得		△183
自己株式の処分		16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△214	△214
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△214	△137
平成19年3月31日 残高(百万円)	△214	402,987

(注) 1 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	7,995,531	8,005,277	9,746
洋 紙	数量(t)	5,659,190	5,701,447	42,257
板 紙	数量(t)	1,902,298	1,846,857	△ 55,441
家 庭 紙	数量(t)	226,164	278,867	52,703
パ ル プ	数量(t)	207,879	178,106	△ 29,773
紙関連事業	金額(百万円)	86,805	79,709	△ 7,096

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	860,993	889,866	28,872
紙関連事業	金額(百万円)	110,350	101,459	△ 8,891
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	94,041	100,489	6,448
その他の事業	金額(百万円)	86,781	83,449	△ 3,332
合計	金額(百万円)	1,152,166	1,175,264	23,098

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考)

1. 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
		金額		金額		金額	増減率
売上高	洋紙他	704,859		725,380		20,521	2.9%
	板紙	101,890		109,835		7,944	7.8%
	家庭紙	54,243		54,651		408	0.8%
	紙・パルプ事業計	860,993		889,866		28,872	3.4%
	紙関連事業	110,350		101,459		△ 8,891	△ 8.1%
	木材・建材・土木関連事業	94,041		100,489		6,448	6.9%
	その他の事業	86,781		83,449		△ 3,332	△ 3.8%
	合計	1,152,166		1,175,264		23,098	2.0%
営業利益	洋紙他	32,831		27,082		△ 5,749	△ 17.5%
	板紙	4,005		6,086		2,081	52.0%
	家庭紙	△ 3,640		△ 2,519		1,121	—
	紙・パルプ事業計	33,197		30,650		△ 2,546	△ 7.7%
	紙関連事業	6,181		4,898		△ 1,283	△ 20.8%
	木材・建材・土木関連事業	2,607		2,993		386	14.8%
	その他の事業	6,404		6,112		△ 292	△ 4.6%
	合計	48,391		44,655		△ 3,736	△ 7.7%

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。

2. 当社グループの主要子会社である日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、日本製紙クレシア㈱の洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙（数量：t、単価：円/KG、金額：百万円）

家庭紙製品（数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
洋紙	洋紙	5,848,801	104.35	610,305	5,874,139	104.73	615,172	25,338	0.38	4,867
	板紙	1,831,382	53.43	97,846	1,780,997	56.57	100,745	△50,385	3.14	2,899
洋紙・板紙計		7,680,183	92.20	708,151	7,655,137	93.52	715,917	△25,046	1.32	7,766
家庭紙製品		24,414	2,247	54,865	24,841	2,228	55,363	426	△ 18	498